

第44回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

株式会社 **マイスターエンジニアリング**

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.mystar.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	8社
連結子会社の名称	(株)マイスター60、(株)シグマコミュニケーションズ、アピサービス(株)、栄信電気工業(株)、(株)蒼設備設計、(株)クサツエストピアホテル、(株)マイスターホテルマネジメント、(株)エムイーホテルズ

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)を採用しております。

・たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 10~50年

・無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ・役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 収益及び費用の計上基準
 - ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づいて計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - ・のれんの償却方法及び償却期間
20年以内の一定期間で均等償却を行っております。
 - ・消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会において、当社並びに一部の連結子会社の本社を移転することを決議いたしました。

この本社移転に伴い、移転後利用見込みのない建物附属設備及び当該資産の原状回復に係る資産除去債務につきましては、契約終了日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上が完了するように、当連結会計年度において耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が7,271千円それぞれ減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 10,205千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,312,541千円

(3) 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形及び売掛金 2,584千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	1,285,975	—	59,184	1,226,791
合計	1,285,975	—	59,184	1,226,791

(変動事由の概要)

- 1.普通株式の自己株式の減少59,184株は、従業員持株会支援信託E S O Pの当社株式の従業員持株会への売却及び役員報酬B I P信託による自社株式の交付等による減少であります。
- 2.上記自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式52,800株及び役員報酬B I P信託の信託口である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75848口)が所有する当社株式116,672株が含まれております。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,676	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

- (注) 1.平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,286千円が含まれております。
- 2.平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金951千円が含まれております。
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成30年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,879	利益剰余金	13.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 平成30年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,203千円が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融商品等で運用し、また、運転資金については銀行からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に信用状況を把握しリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式及び債券であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金であり、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,134,067	5,134,067	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,224,147	3,224,147	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	345,749	345,749	－
(4) 買掛金	(1,275,429)	(1,275,429)	－
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	(300,798)	(300,489)	308

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引金融機関から提示された価格または国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

固定金利による長期借入金については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額30,400千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

980円66銭

(2) 1株当たり当期純利益

74円25銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は194,720株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は169,472株であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)
時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 仕掛品 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ③ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。
主な耐用年数
建物 10~50年
構築物 10~20年
工具、器具及び備品 3~8年
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

④ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は金額的重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「支払手数料」は911千円であります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。

この本社移転に伴い、移転後利用見込みのない建物附属設備及び当該資産の原状回復に係る資産除去債務につきましては、契約終了日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上が完了するように、当事業年度において耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が4,843千円それぞれ減少しております。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 10,205千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 972,214千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 28,600千円

② 短期金銭債務 19,096千円

(4) 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 2,260千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引

売上高 91,873千円

仕入高 283,499千円

② 営業取引以外の取引 218,176千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,226,791株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	126,848千円
未払費用	19,133千円
未払事業税	15,611千円
その他	8,244千円
合計	<u>169,838千円</u>
繰延税金負債（流動）	
資産除去債務	<u>△354千円</u>
合計	<u>△354千円</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>169,484千円</u>
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	268,282千円
無形固定資産	55,827千円
長期未払金	17,743千円
その他	49,217千円
小計	<u>391,069千円</u>
評価性引当額	<u>△18,872千円</u>
合計	<u>372,197千円</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△27,895千円
その他	<u>△14,631千円</u>
合計	<u>△42,527千円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>329,670千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>499,155千円</u></u>

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 776円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 66円40銭 |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は194,720株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は169,472株であります。